

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2 0 0 4 - 0 8 5 6 6 9
起案日	平成 1 8 年 7 月 3 1 日
特許庁審査官	久保田 昌晴 4 2 3 0 5 E 0 0
特許出願人代理人	根本 恵司 (外 1 名) 様
適用条文	第 2 9 条第 2 項、第 3 6 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第 3 6 条第 6 項第 1 号に規定する要件を満たしていない。

3. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第 3 6 条第 6 項第 2 号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

理由 1

- ・ 請求項 1 - 6
- ・ 引用文献等 1 - 3
- ・ 備考

引用文献 1 (特に、段落【0004】 - 【0007】を参照) には、操作端に作用する力に応じて抵抗値が変化する抵抗層と、操作端に作用する X 方向の力による検出信号を取り出す X 方向出力端と、操作端に作用する Y 方向の力による検出信号を取り出す Y 方向出力端と、操作端に作用する Z 方向の力による検出信号を取り出す Z 方向出力端とを備えた入力装置が記載されている。

ここで、例えば引用文献 2 に記載されているように、複数の検出部からの出力信号を所定時間毎に切り換えてアナログ-デジタル変換回路に出力することは周

知であり、引用文献1に記載された発明において、複数の検出部からの出力信号を所定時間毎に切り換えてアナログーデジタル変換回路に出力することは、当業者が行う設計的事項と認められる。このとき、引用文献3には、抵抗の両端に接続するスイッチを有し、入力 of 初期の所定時間においてスイッチをオンとし、その後スイッチをオフとすることで、入力信号に対する追従性を向上させた低域フィルタが記載されているから、引用文献1に記載された発明で複数の検出部からの出力信号を所定時間毎に切り換えてアナログーデジタル変換回路に出力するように設計変更したものにおいて、追従性を向上させた低域フィルタを使用し、出力信号の切り換えに連動して所定時間だけスイッチをオンとすることは、当業者が容易に想到できたことと認められる。

理由2

(1) 請求項1には、「前記第1のスイッチング回路が切り換えられたときに第1のスイッチング回路の出力側を所定時間交流的に接地する回路」と記載されている。

しかし、この記載には、第1のスイッチング回路の出力側とグラウンドとの間に、コンデンサ及び第2のスイッチング回路を直列に接続し、第1のスイッチング回路が切り換えられたときに、第2のスイッチング回路をオンにし、切り換えられてから所定時間経過したときに、第2のスイッチング回路をオフにするものも含まれるが、このようなものは、発明の詳細な説明には記載されていない。

(2) 請求項3、4、6には、「前記第1のスイッチング回路及び第2のスイッチング回路が切り換えられたときに前記第2のスイッチング回路の出力側を所定時間交流的に接地する回路」と記載されている。

しかし、この記載には、第2のスイッチング回路の出力側とグラウンドとの間に、コンデンサ及び第3のスイッチング回路を直列に接続し、第1のスイッチング回路及び第2のスイッチング回路が切り換えられたときに、第3のスイッチング回路をオンにし、切り換えられてから所定時間経過したときに、第3のスイッチング回路をオフにするものも含まれるが、このようなものは、発明の詳細な説明には記載されていない。

よって、請求項1、3、4、6に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものではない。

理由3

(1) 請求項1に記載された「前記第1のスイッチング回路が切り換えられたときに第1のスイッチング回路の出力側を所定時間交流的に接地する回路」が、具

体的にどのような回路を意味しているのか明確ではない。

(2) 請求項 3、4、6 に記載された「前記第 1 のスイッチング回路及び第 2 のスイッチング回路が切り換えられたときに前記第 2 のスイッチング回路の出力側を所定時間交流的に接地する回路」が、具体的にどのような回路を意味しているのか明確ではない。

(3) 請求項 6 に記載された「前記第 1 の増幅回路の出力信号の低周波ノイズを除去するための第 2 のローパスフィルタ」、「前記第 2 の増幅回路の出力信号の低周波ノイズを除去するための第 3 のローパスフィルタ」が、どのようなものを意味するのか明瞭ではない。ローパスフィルタは、信号の高周波成分を除去するためのものである。(なお、明細書全体にも同様の記載が存在する。)

また、「第 2 のローパスフィルタ」及び「第 3 のローパスフィルタ」が、どの部分に接続され、具体的にどのような回路であるのか明確ではない。即ち、第 2 のローパスフィルタ及び第 3 のローパスフィルタが、演算増幅回路の帰還回路となっているもの(発明の詳細な説明に記載されているもの)以外に、演算増幅回路の出力側とグラウンドとの間に接続されたもの(発明の詳細な説明に記載されていないもの)も含まれるのか否かが明確ではない。

よって、請求項 1、3、4、6 に係る発明は明確でない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

<補正する場合は、その根拠を意見書において詳細に説明されたい。>

引用文献等一覧

1. 特開 2003-4562 号公報
2. 特開昭 62-216025 号公報
3. 特開昭 61-3231 号公報

先行技術文献調査結果の記録

- 調査した技術分野 IPC G06F3/03-3/047、3/05
 G01L5/16
 H03M1/00-1/88
 H03K17/00-17/70
- 先行技術文献 特開平 7-319617 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

=====

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部インターフェイス 久保田昌晴

TEL : 03-3581-1101 (内線3520) FAX : 03-3580-6907